

# LECIP

第54期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

■証券コード7213

あ、ここにも。



レシップ株式会社

光  
*Lighting*

**LECIP**

レシップ株式会社

輸送機器、S&D、産業機器の3つのコア事業により、  
収益基盤の安定化を図るとともに着実な成長をめざします。

電力交換  
*Electric power  
Conversion*

情報処理  
*Information  
Processing*

平成17年12月14日、当社は、おかげさまで  
ジャスダック市場に株式を上場することができました。  
これも皆様のご支援の賜物と存じ、心より御礼申し上げます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこと  
とお慶び申し上げます。平素は、格別のご  
高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第54期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、原油価格や素材  
価格の高騰などの影響があったものの、企  
業業績の改善を背景とした設備投資の増  
加基調が続き、また株式市場や雇用情勢  
も改善され、個人消費も回復基調を示す  
など、全般的に底堅く推移しました。

このような中、当社グループの関連市  
場におきましては、主力製品である国内  
バス向け運賃箱の需要が引き続き旺盛  
であったことに加え、国内バス・鉄道事  
業者向けの非接触ICカードシステムの需  
要が堅調でありました。また、産業機器  
関連製品及び海外向け製品の販売が好  
調に推移しました。

しかしながら、一部素材価格の高騰に  
よるコストアップを、売価へ十分に転嫁  
することができなかったことなどから、利  
益減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、平成18年3月期の業績  
は、連結売上高は172億33百万円(前期  
比5.4%増)、経常利益は10億86百万円  
(同3.4%減)、当期純利益は6億22百万  
円(同4.9%減)となりました。

当社グループといたしましては、今後とも  
市場の動向と顧客のニーズを的確に把握  
し、新たな製品開発に注力するとともに経  
営全般にわたる一層の効率化を図り、収  
益力の向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも  
力強いご支援とご指導を賜りますようよ  
しくお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 杉本 眞

## 光・電力変換・情報処理をキーワードに 新しい価値を技術で産み出していきます。



代表取締役社長 杉本 眞

### 「快適な日常」の実現を経営理念に 技術開発と生産体制を充実させています。

当社は、設立以来50年以上にわたり、時代の変化やお客様のさまざまなニーズに応えながら成長を続けてまいりました。

現在では、「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つをキーワードとする領域において、輸送機器事業、S&D(サイン&ディスプレイ)事業、産業機器事業を展開し、各事業から多くのトップシェア製品を送り出しています。また、子会社のレシップ電子(株)では、EMS(電子機器の製造受託サービス)事業を展開しています。

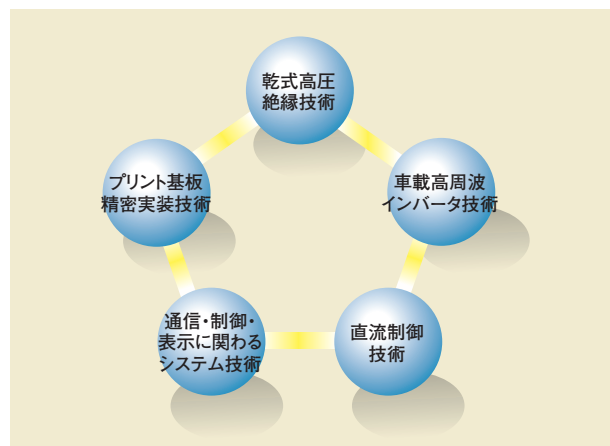
当社の経営理念は、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを社会に提供する。」ことであり、その目的に向けた技術開発と生産体制の充実を進めています。

### 5つのコアコンピタンスを強みとして トップシェア戦略を展開しています。

当社の事業の特徴として、ニッチな市場分野に特化した技術開発先行型であることが挙げられます。さらに、ニーズに対する柔軟な対応力と、豊富な製品ラインアップを有している点が競争力につながっています。

当社は、こうした基盤のもと、各事業分野においてトップシェア戦略を展開しています。そこでは、「乾式高圧絶縁技術」「車載高周波インバータ技術」「直流制御技術」「通信・制御・表示に関わるシステム技術」「プリント基板精密実装技術」という5つのコアコンピタンスが強みを発揮しています。

このコアコンピタンスを「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域にわたって融合し、付加価値の高い製品を産み出していくことで、当社は着実な成長を遂げてまいります。



## コアコンピタンスに支えられた 各事業分野の強みとトップシェア製品。

当社は現在、国内外の連結子会社3社とともに、「輸送機器」「S&D」「産業機器」の3つの事業セグメントを展開しています。

### 《輸送機器事業》 各機器のシステム連動化と 信頼性の高い技術に強み。

バス・鉄道用システム機器および車載用照明機器の製造・販売を主としています。

当社は、昭和31(1956)年に世界初の「1灯1ユニット方式インバータ内蔵型蛍光灯」をバス用に開発して以来、バス・鉄道用ワンマン機器のシステム化と車載用照明機器の進化をトータルに担い続けている、この業界の先駆者です。これまでに、バス用のデジタル運賃表示器や磁気式バスカードシステム、非接触ICカードシステムなど国内初の製品を、数多く世の中に送り出しています。

特に、システム機器については、提案・開発・製造・販売までの一貫体制によるトータルサプライヤーとして、各機器のシステム連動化を得意としています。

現在は、バスカードシステム、LED式行先表示器、デジタル運賃表示器、ワンマン鉄道用システム機器、車両用蛍光灯など多くの製品でトップシェアを獲得しています。



### 《S&D事業》 ノウハウの蓄積により独自の技術力を発揮。

ネオンサイン点灯用のネオン変圧器および点滅・調光パターンを制御するコントローラ、屋外蛍光灯看板用電子安定器の製造・販売を主としています。

ネオン変圧器は、当社設立当初からの製品であり、長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されています。

当社は現在、巻線式ネオン変圧器において国内トップメーカーのポジションを確保しています。



### 《産業機器事業》 インバータ技術を活かした電源装置の開発。

無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造・販売を主としています。また、子会社では、EMS(電子機器の製造受託)事業として、プリント基板の実装、小型液晶パネルの組立てを行っています。

各種電源機器は、バス用蛍光灯のインバータ技術をベースに開発されています。EMS事業においては、最新鋭設備の導入による高品質と短納期を実現しています。

当社は現在、バッテリー式フォークリフト用充電器においてトップシェアを獲得しています。



## 公共交通機関の快適革命 「バスICカードシステム」

### ■ 利便性の最先端、非接触ICカードシステム。

非接触ICカードは、読み取り端末にかざすだけで、読み取り機(以下リーダ・ライタ)とICカードが無線でデータを交換します。カードをリーダ・ライタの挿入口に差し込む必要もないことから、利用者の方々にとっても大変便利なカードです。処理速度は約0.2秒。ラッシュ時の乗降時間短縮にも効果があります。磁気式カードよりも容量が大きく、定期券カードとしても対応できます。

リーダ・ライタは、運賃積み増し(カードへの入金)や利用履歴確認、各種割引の自動判定などの機能も備えています。さらに、運賃収受データおよび乗降動態データを収集・分析することにより、効率的な運行計画が作成できます。



乗車側  
カードリーダ・ライタ



降車側  
カードリーダ・ライタ

### ■ 今後、導入エリアが全国に拡大。

首都圏のJR、公民鉄をはじめ路線バスにも1枚のICカードでご利用いただける「IC乗車券の相互利用サービス」が、平成19年3月から開始される予定です。当社は、バス用システムの共通化ユニットの共同開発に参画しています。

近い将来、全国規模でバス乗車券としてのICカードシステムが普及していくことは間違いないものと思われます。

また、交通用途のみならず、電子マネーとしてのICカードの用途もますます広がりを見せています。



## 世界に通用する市場創造型企業として 未来に向けた技術開発を先行。

### 付加価値を向上した 新製品を各分野に投入。

当社は今後、新製品の開発をさらに推進して事業基盤を強化し、各事業分野において「新しい付加価値の提供」に重点を置いてまいります。輸送機器事業では、ICカード事業の強化・拡大、OBC(On Bus Computer)システムの拡販に注力してまいります。

S&D事業では、ネオン変圧器の海外市場への拡販とともに、屋外蛍光灯看板用電子安定器の拡販や、平面放電灯の多用途展開など事業領域の拡大を図ります。

産業機器事業では、現行製品のさらなるシェアアップを目指しつつ、EMS事業の強化・推進を図ります。

### レシップが果たしていく 社会的責任

公共交通機関や各種の表示および産業機器という、人々の暮らしに密接した事業領域でのビジネスを展開する企業として、当社は、自ら果たすべき社会的責任について強い認識を持っています。独自の技術力をもとに、ゆとりと豊かさを暮らしにもたらす企業として社会に貢献してまいります。

また、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。リサイクルを視

野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処することが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

### 株主の皆様 にお伝えしたいこと。

当社は、上場企業として、情報開示およびIR活動の充実を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。また、配当につきましては、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元にも努めてまいります。

なお、当期末の配当金額につきましては、普通配当10円に上場記念配当2円50銭を加えた12円50銭にて実施させていただきました。

当社は皆様のご期待にお応えするべく、世界に通用する市場創造型企業を目指し、未来に向けた技術開発を先行してまいります。そのためには、高効率・高収益体質を維持し、継続的な成長性を確保していく必要があると考えております。

株主の皆様からの力強いご支援に対し、厚く御礼申し上げますとともに、引き続きご理解とお力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## 持続的成長に向けて 事業領域を拡大していきます。

### レシップ・グループの戦略ビジョン

持続的成長をめざします

#### 輸送機器事業

- ICカード事業の強化・拡大
- OBC (On Bus Computer) システムの拡販

#### S&D事業

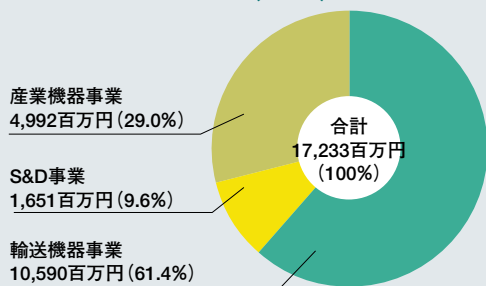
- ネオン変圧器の海外市場への拡販
- 事業領域の拡大

#### 産業機器事業

- 現行製品のさらなるシェアアップ
- EMS事業の強化・推進

当期連結売上高は、172億33百万円（前期比5.4%増）となりました。

### 〈セグメント別売上高（連結）〉



### 輸送機器事業

当事業部門の売上高は、105億90百万円（前期比5.0%増）となりました。内容別には、バス市場向け製品では運賃箱の売上が大幅に増加したほか、シンガポール向けのバス総合運行管理システムの売上が増加しました。

一方で鉄道市場向け製品では、前期に発生しました新紙幣対応需要が当期においては発生しなかったため、売上高が大きく減少しました。自動車市場向け製品は、新製品（平面放電灯）の売上高への寄与、海外生産により価格競争力をつけた自動車用蛍光灯の売上高の増加が奏功したことにより微増となりました。

部門別売上高の推移

（単位：百万円）



### 製品の紹介

#### ■ バス・鉄道用システム機器

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両に搭載される機器は、乗務員の業務軽減や乗客の利便性の向上をサポートしています。
  - ・運賃収受機器から得られる各種データ（運賃収受データ、乗客人員等）の収集・加工ができ、運行の効率化・合理化に貢献しています。
- 国内唯一のバス用電装機器のトータルサプライヤーとして他社との差別化を図っています。



## 輸送機器事業の成長戦略

### ■ 選択と集中による高付加価値を追求

#### ■ ICカード事業の強化・拡大:市場において強固な地位を築く

首都圏公共交通機関の「IC乗車券の相互利用サービス」をはじめ、全国的なICカードの導入拡大というビジネスチャンスに向けて、これまでの開発・納入実績を活かし、トップメーカーとしての地位を築いてまいります。

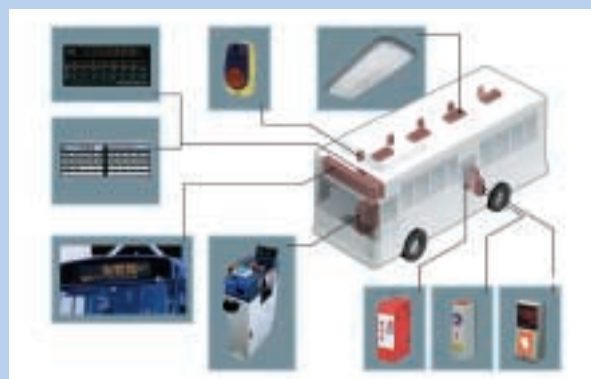
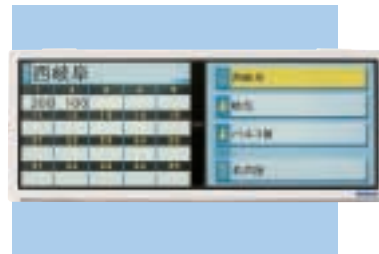
また、交通用途のみならず、ICカードの用途拡大(物販など)への展開も図ってまいります。



#### ■ OBC (On Bus Computer) システムの拡販

OBCは、バスにコンピュータを搭載し、運賃収受データや運行管理データなどを一元管理するシステムとして、効率的かつフレキシブルな運行管理を実現します。

オンライン化により、ニュース配信等の乗客サービスの向上に加えて、カードの盗難や紛失時にも即座に対応できるセキュリティの向上にも貢献します。



#### ■ 車載用照明機器

バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っており、振動や電圧変動、温度変化などの厳しい条件下においても常に安定して照明を保持する高い設計・技術を持っています。



平面放電灯

冷陰極  
放電灯

トラック用  
蛍光灯

## S&D事業

当事業部門の売上高は、米国向けネオン変圧器および新製品(屋外蛍光灯看板用電子安定器)の販売が好調に推移したため、16億51百万円(前期比13.7%増)となりました。

部門別売上高の推移

(単位:百万円)

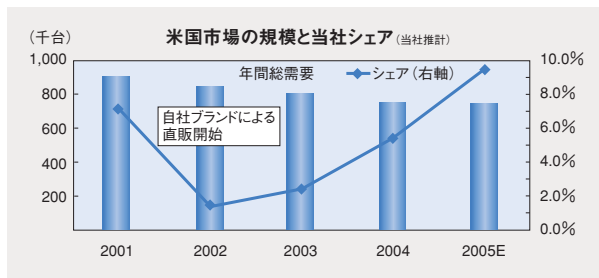


## S&D事業の成長戦略

### 事業領域の拡大により、シェアの拡大

#### ■ネオン変圧器の海外市場への拡販

米国におけるネオン変圧器のシェア拡大に向けて、OEM供給から直販方式への移行により、「LECIPブランド」を確立していくとともに、全米販売網の構築とブランドの浸透による売上拡大を目指します。



#### ■事業領域の拡大

屋外蛍光灯看板用電子安定器の拡販を進めます。屋外で使用されるネオン変圧器の長年にわたる開発実績があり、そのノウハウを活かして開発した製品です。省エネルギー・環境対応といった、今後の成長が見込まれる新たな市場についても開拓していきます。

また、車載用照明灯具として採用された平面放電灯を大型サイズ化し、新たな用途を提案していきます。



## 製品の紹介

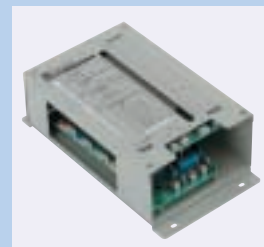
### ■ネオン変圧器

ネオンを点灯させるための小型変圧器で長年の研究開発により、多くのノウハウを蓄積しており、過酷な環境下にも耐える高品質の製品を供給しています。



### ■点滅調光コントローラ

サインの点滅や調光パターンを制御する装置で、PR効果をサポートするシステムです。最近では、ネオンとLED同時制御やパソコンの使用によりサインパターンの変更ができるコントローラシステムの開発など独自の提案を推進しています。



## 産業機器事業

当事業部門の売上高は、バッテリー式フォークリフト用充電器およびケーブルテレビ用の無停電電源装置の売上が好調に推移したほか、携帯電話用のプリント基板実装の受注が拡大したことにより、49億92百万円(前期比3.9%増)となりました。

## 産業機器事業の成長戦略

### 顧客ニーズに対する柔軟な対応

#### ■現行製品のさらなるシェアアップ

無停電電源装置については、市場環境に合わせた商品企画と拡販を展開していきます。バッテリー式フォークリフト用充電器については、ユーザーのニーズを先取りした付加価値の高い製品の開発により、さらなるシェアアップを目指していきます。



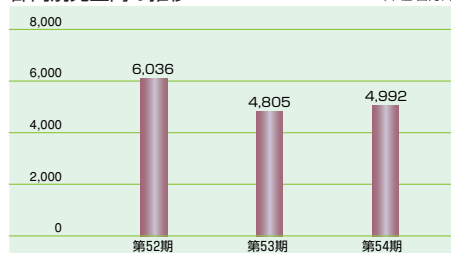
#### ■EMS事業の強化・推進

最新鋭チップマウンターの導入など設備面の充実を継続して、競争力(品質、生産性、顧客ニーズへの対応)を維持・強化するとともに、環境に配慮した「鉛フリー半田」の実装ラインの拡充を図ることで差別化を図り、さらなる顧客基盤の拡大・取引の深耕に取り組みます。



部門別売上高の推移

(単位:百万円)



## 製品の紹介

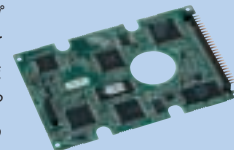
### ■無停電電源装置

落雷や災害などによって停電が発生した際に電力をバックアップし、電気機器の停電トラブルを回避する装置です。なお、主要製品は主にケーブルテレビやPHSの基地局で採用されています。



### ■EMS事業

EMS(電子機器の製造受託サービス)事業は、プリント基板の実装と小型液晶パネルの組み立てを子会社のレシップ電子株式会社で行っています。なお、プリント基板においては、電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っており、小型液晶パネルについては、デジタルカメラ向け液晶パネルの組み立てを行っています。



## 連結財務諸表(要約)

科目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	7,410,861	7,454,498
現金及び預金	1,275,192	993,181
受取手形及び売掛金	4,263,758	4,375,048
たな卸資産	1,358,795	1,502,142
繰延税金資産	305,903	263,198
未収法人税等	288	—
その他	209,370	323,068
貸倒引当金	△2,445	△2,139
固定資産	3,118,085	3,057,823
有形固定資産	2,419,226	2,334,596
無形固定資産	61,834	93,406
投資その他の資産	637,024	629,820
繰延資産	62	—
資産合計	10,529,009	10,512,322
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,988,068	5,512,115
固定負債	2,021,876	1,104,299
負債合計	8,009,945	6,616,414
<b>(資本の部)</b>		
資本金	388,420	735,645
資本剰余金	193,258	719,406
利益剰余金	1,952,939	2,420,595
その他有価証券評価差額金	36,811	82,051
為替換算調整勘定	△52,366	△50,703
自己株式	—	△11,087
資本合計	2,519,064	3,895,907
負債及び資本合計	10,529,009	10,512,322

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,121	181,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,833	△361,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,542	△127,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	8,488
現金及び現金同等物の増減額	701,384	△298,575
現金及び現金同等物の期首残高	453,807	1,155,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,192	873,181

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	16,346,410	17,233,645
売上原価	12,308,128	13,113,142
売上総利益	4,038,281	4,120,502
販売費及び一般管理費	2,915,402	3,031,293
営業利益	1,122,878	1,089,208
営業外収益	68,637	83,809
営業外費用	66,767	86,173
経常利益	1,124,748	1,086,844
特別利益	21,401	78,772
特別損失	25,971	24,959
税金等調整前当期純利益	1,120,178	1,140,657
法人税、住民税及び事業税	82,290	455,147
法人税等調整額	383,005	62,824
当期純利益	654,882	622,684

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	193,258	193,258
資本剰余金増加高	—	526,148
資本剰余金期末残高	193,258	719,406
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	1,325,967	1,952,939
利益剰余金増加高	—	—
当期純利益	654,882	622,684
利益剰余金減少高	27,910	155,028
配当金	27,910	55,821
役員賞与	—	53,686
連結子会社増加に伴う減少高	—	37,048
連結子会社減少に伴う減少高	—	8,472
利益剰余金期末残高	1,952,939	2,420,595

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表		(千円)	
科目	前事業年度 平成17年3月31日現在	当事業年度 平成18年3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	6,737,906	6,745,402	
現金及び預金	1,138,095	849,223	
受取手形	1,330,054	1,255,809	
売掛金	2,672,738	2,851,906	
商品	18,126	6,434	
製品	335,837	439,396	
原材料	489,611	565,829	
仕掛品	185,879	242,636	
貯蔵品	5,648	14,304	
前渡金	13,431	9,069	
前払費用	10,150	11,359	
繰延税金資産	266,936	228,718	
未収入金	240,368	232,118	
その他	33,629	40,913	
貸倒引当金	△2,603	△2,318	
固定資産	3,120,585	3,196,457	
有形固定資産	2,103,319	2,080,518	
無形固定資産	61,834	93,406	
投資その他の資産	955,432	1,022,531	
繰延資産	62	—	
資産合計	9,858,554	9,941,859	
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,449,804	5,002,361	
固定負債	2,021,106	1,103,309	
負債合計	7,470,910	6,105,670	
<b>(資本の部)</b>			
資本金	388,420	735,645	
資本剰余金	193,258	719,406	
利益剰余金	1,769,847	2,310,387	
その他有価証券評価差額金	36,117	81,837	
自己株式	—	△11,087	
資本合計	2,387,644	3,836,189	
負債及び資本合計	9,858,554	9,941,859	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書		(千円)	
科目	前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	当事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
売上高	13,244,056	14,174,065	
売上原価	9,604,640	10,507,136	
売上総利益	3,639,415	3,666,929	
販売費及び一般管理費	2,712,373	2,730,513	
営業利益	927,042	936,415	
営業外収益	114,785	147,767	
営業外費用	72,305	81,165	
経常利益	969,522	1,003,017	
特別利益	31,563	84,467	
特別損失	22,941	11,826	
税引前当期純利益	978,144	1,075,658	
法人税、住民税及び事業税	2,481	378,054	
法人税等調整額	400,867	47,556	
当期純利益	574,796	650,047	
前期繰越利益	14,362	9,731	
当期末処分利益	589,158	659,778	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分		(千円)
科目	金額	
当期末処分利益	659,778	
任意積立金取崩額	68	
計	659,847	
利益処分額	652,606	
配当金	79,905	
役員賞与金	62,701	
(うち監査役賞与金)	(9,316)	
任意積立金		
別途積立金	510,000	
次期繰越利益	7,241	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

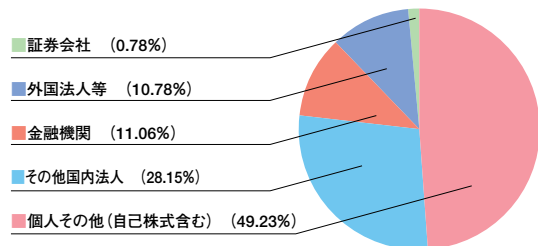
会社が発行する株式の総数	6,399,100株
発行可能株式総数	22,000,000株
株主数	497名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率 (%)
レシップ社員持株会	655,120	10.23
名古屋中小企業投資育成株式会社	518,240	8.09
重陽産業株式会社	430,690	6.73
宗教法人 記念堂	422,280	6.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツイーアイエスジー	291,000	4.54
株式会社十六銀行	262,000	4.09
杉本 眞	170,910	2.67
天野賢敬	160,020	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500	1.91
瀬川隆彦	113,360	1.77

## 株式の分布状況

### ●所有者別株式数分布状況



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lecip.co.jp">http://www.lecip.co.jp</a>

### ■お知らせ

株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479

URL <http://www.tr.mufg.jp>

## 会社概要 (平成18年3月31日現在)

**商号** レシップ株式会社(英文社名:LECIP CORPORATION)  
**事業内容** バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ  
 関連機器、産業機器の製造・販売  
**所在地** 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
 TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597  
**設立** 昭和28年3月  
**資本金** 7億3,564万円  
**従業員** 連結 508名 単体 330名  
**上場取引所** ジャスダック証券取引所

## 営業所

- [札幌営業所] 〒062-0933 札幌市豊平区平岸3条5丁目1番18号 第3平岸グランドビル3階  
 TEL(011)821-0838 FAX(011)813-7666  
 [仙台営業所] 〒984-0823 仙台市若林区遠見塚2丁目41番6号  
 TEL(022)285-0036 FAX(022)286-1543  
 [東京営業所] 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目17番8号 NBF池袋シティビル4階  
 TEL(03)3971-0106 FAX(03)3983-7256  
 [中部営業所] 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
 TEL(058)323-5134 FAX(058)323-6348  
 [金沢営業所] 〒920-0024 金沢市西念4丁目24番30号 金沢MGビル2階  
 TEL(076)264-1542 FAX(076)264-1680  
 [大阪営業所] 〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目6番5号 I・S南森町ビル4階  
 TEL(06)6881-4685 FAX(06)6881-3982  
 [広島営業所] 〒733-0032 広島市西区東観音町7丁目1番地 ネオヴィラフローラビル1階  
 TEL(082)293-0131 FAX(082)295-0600  
 [福岡営業所] 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南6丁目4番6号 T・Yビル2号室  
 TEL(092)473-5766 FAX(092)481-0730

## レシップ・グループ

レシップ電子株式会社  
 THAI LECIP CORPORATION LIMITED (タイ国)  
 LECIP U.S.A., INC. (米国)  
 レシップ産業株式会社

## 役員 (平成18年6月28日現在)

代表取締役社長	杉本 眞	執行役員	長野 晴夫
専務取締役	三浦 隆志	執行役員	波多野逸寿
常務取締役	杉山 繁雄	常勤監査役	安田 義則
取締役	河村 雅敏	常勤監査役	中川 彰
取締役	山口 芳典	監査役	池田 芳原
執行役員	布施 一雄	監査役	内木 一博
執行役員	岩田 毅		

最新のIR情報は  
 当社ホームページをご覧ください。  
<http://www.lecip.co.jp>



<http://ir.lecip.co.jp>

当社ではスピーディーに正確な情報を提供するため、ホームページを開設しております。株主・投資家の皆様向けのIR情報から取り扱い商品、最新のニュースまで幅広い内容となっておりますので、ぜひ一度、ご覧ください。

# LECIP

Lighting Electric power Conversion Information Processing

お問い合わせ先

レシップ株式会社

管理本部 総務部 (IR担当)

岐阜県本巣市上保1260番地の2

〒501-0401

TEL.058-324-3121

FAX.058-323-2597

E-mail : [somu@mb.lecip.co.jp](mailto:somu@mb.lecip.co.jp)



環境に配慮した「大豆由来インキ」  
を使用しています。

**R100**

古紙配合率100%再生紙